

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

第9期 事業年度

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

公立大学法人 広島市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	13
（9） 保証債務の明細	13
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	13
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	20
（18） 受託研究の明細	20
（19） 共同研究の明細	20
（20） 受託事業等の明細	21
（21） 科学研究費補助金等の明細	22
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,497,723,056	
減価償却累計額	<u>△ 3,418,413,138</u>	6,079,309,918
構築物	511,532,475	
減価償却累計額	<u>△ 130,377,723</u>	381,154,752
工具器具備品	2,853,660,007	
減価償却累計額	<u>△ 2,164,559,917</u>	689,100,090
図書		1,691,672,447
美術品・收藏品		278,472,413
車両運搬具	9,442,667	
減価償却累計額	<u>△ 7,280,489</u>	2,162,178
有形固定資産合計		<u>16,638,191,798</u>

2 無形固定資産 27,171,584

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		10,281,500
その他		228,330
投資その他の資産合計		<u>10,509,830</u>

固定資産合計 16,675,873,212

II 流動資産

現金及び預金		1,310,140,079
未収学生納付金収入	1,875,300	
徴収不能引当金	<u>△ 1,740,278</u>	135,022
未収入金		5,898,133
たな卸資産		1,410,991
その他		<u>3,448,651</u>
流動資産合計		<u>1,321,032,876</u>
資産合計		<u><u>17,996,906,088</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	249,366,136	
資産見返補助金等	16,607,389	
資産見返寄附金	64,705,747	
資産見返物品受贈額	<u>1,846,791,131</u>	2,177,470,403

資産除去債務		189,298,708
長期リース債務		<u>499,286,750</u>

固定負債合計		<u>2,866,055,861</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

寄附金債務		70,283,540
前受受託研究費等		13,311,464
未払金		333,864,048
リース債務		364,592,776
未払消費税等		5,169,900
預り科学研究費補助金		33,337,204
預り金		18,514,321
前受金		3,032,182
前受収益		220
賞与引当金		16,125,771
その他		<u>338,400</u>

流動負債合計		<u>858,569,826</u>
--------	--	--------------------

負債合計		<u>3,724,625,687</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>15,510,191,000</u>	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,270,969,363	
損益外減価償却累計額	△ 3,254,875,573	
損益外利息費用累計額	<u>△ 65,586,194</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 2,049,492,404</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	168,963,438	
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	224,461,547	
積立金	303,119,364	
当期末処分利益	<u>115,037,456</u>	
(うち当期総利益)	( 115,037,456 )	
利益剰余金合計		<u>811,581,805</u>

純資産合計		<u>14,272,280,401</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>17,996,906,088</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	330,425,819		
研究経費	247,235,375		
教育研究支援経費	761,773,954		
受託研究費	42,263,889		
共同研究費	20,268,342		
受託事業費	1,961,837		
役員人件費	21,268,182		
教員人件費	2,246,803,193		
職員人件費	<u>621,036,527</u>	4,293,037,118	
一般管理費			366,812,622
財務費用			
支払利息	48,594,196		
為替差損	<u>1</u>	48,594,197	
経常費用合計			<u>4,708,443,937</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,184,479,740	
授業料収益		996,153,311	
入学金収益		196,497,600	
検定料収益		34,482,800	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	7,673,905		
国又は地方公共団体以外分	<u>69,524,391</u>	77,198,296	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外分	<u>1,961,837</u>	1,961,837	
寄附金収益		21,002,368	
補助金等収益		45,463,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,560,304		
資産見返寄附金戻入	15,724,137		
資産見返補助金等戻入	7,047,802		
資産見返物品等受贈額戻入	<u>18,810,570</u>	64,142,813	
雑益			
財産貸付料収益	87,953,631		
公開講座収益	3,613,400		
手数料収益	198,450		
物品等売却収益	3,412,300		
研究関連収益	48,097,856		
その他	<u>34,160,427</u>	177,436,064	
経常収益合計			<u>4,798,817,829</u>
経常利益			90,373,892
当期純利益			90,373,892
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>24,663,564</u>
当期総利益			<u><u>115,037,456</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 879,814,681
人件費支出	△ 2,875,738,875
その他の業務支出	△ 306,669,783
運営費交付金収入	3,189,258,000
授業料収入	1,006,935,355
入学金収入	195,581,100
検定料収入	34,482,800
受託研究収入	46,348,878
共同研究収入	31,405,330
受託事業等収入	2,000,000
補助金等収入	45,463,000
寄附金収入	13,336,108
その他の業務収入	172,804,859
預り金の増減	3,129,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>678,521,438</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 195,693,662
その他投資活動による収入	847,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,846,662</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 385,746,888
小計	<u>△ 385,746,888</u>
利息の支払額	△ 49,404,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 435,151,664</u>
IV 資金増加額	48,523,112
V 資金期首残高	1,261,616,967
VI 資金期末残高	<u><u>1,310,140,079</u></u>

利益の処分に関する書類  
第9期事業年度  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	115,037,456	115,037,456
II 利益処分額		
積立金	35,273,296	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	79,764,160	115,037,456



行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	4,293,037,118	
	一般管理費	366,812,622	
	財務費用	48,594,197	4,708,443,937
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 996,153,311	
	入学金収益	△ 196,497,600	
	検定料収益	△ 34,482,800	
	受託研究等収益	△ 77,198,296	
	受託事業等収益	△ 1,961,837	
	寄附金収益	△ 21,002,368	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,163,860	
	資産見返寄附金戻入	△ 15,724,137	
	雑益	△ 139,576,233	△ 1,489,760,442
	業務費用合計		3,218,683,495
II 損益外減価償却相当額			
			270,070,065
III 損益外利息費用相当額			
			3,820,521
IV 引当外賞与増加見積額			
			3,333,102
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 11,495,581
VI 機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は		
	減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
VII 行政サービス実施コスト			
			3,484,411,602

( 注 記 事 項 )

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

##### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しています。

#### 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,481,565,291 円  
(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 108,188,737 円  
(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上していません。)

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	1,310,140,079 円
資金期末残高	1,310,140,079 円

#### 2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得	255,837,875 円
(2) 現物寄附による有形固定資産の取得	13,938,188 円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△61,488,146 円が含まれています。

2 設立団体に係る額  
該当事項はありません。

### Ⅴ 金融商品の時価等

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,310,140,079	1,310,140,079	—
(2) リース債務	(863,879,526)	(839,343,654)	△24,535,872

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、学生寮（土地を含む。）、国際学生寮及び駐車場を有しております。これらの固定資産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮	923,397,556	△6,171,411	917,226,145	797,656,778
国際学生寮	901,219,897	△30,895,614	870,324,283	870,324,283
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	665,639,614

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。なお、学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,461,037円です。

(注3) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。なお、国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は37,117,740円です。

(注4) 当期末の時価は鑑定評価額を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、学生寮、国際学生寮及び有料駐車場に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	14,435,521	28,920,409 (6,171,411)	—
国際学生寮	23,293,825	60,290,113 (30,895,614)	—
駐車場	4,358,300	—	—

(注) ( ) は損益外減価償却相当額で内書です。

## VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	平成 31 年度以降 支出予定額
情報ネットワークシステム 2019 賃貸借	1,064,014,020	1,064,014,020

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## IX 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

### 2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（47年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（0.949～2.321%）を使用しています。

### 3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	185,478,187 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	3,820,521 円
期末残高	189,298,708 円

附 属 明 細 書





(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産（特定 償却資産）	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	3,241,108,847	265,299,080	-	-	-	5,769,417,806	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	1,907,195	1,634,740	-	-	-	14,440,218	
	工具器具 備品	29,341,303	-	-	29,341,303	11,488,083	2,817,861	-	-	-	17,853,220	
	計	9,056,215,369	-	-	9,056,215,369	3,254,504,125	269,751,681	-	-	-	5,801,711,244	
有形固定 資産（特定 償却資産以 外）	建 物	372,403,765	114,792,638	-	487,196,403	177,304,291	37,404,963	-	-	-	309,892,112	
	構築物	494,256,262	928,800	-	495,185,062	128,470,528	11,984,345	-	-	-	366,714,534	
	工具器具 備品	2,635,550,926	196,421,753	7,653,975	2,824,318,704	2,153,071,834	510,035,723	-	-	-	671,246,870	
	図 書	1,676,957,678	23,011,788	8,297,019	1,691,672,447	-	-	-	-	-	1,691,672,447	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	7,280,489	1,542,576	-	-	-	2,162,178	
	計	5,188,611,298	335,154,979	15,950,994	5,507,815,283	2,466,127,142	560,967,607	-	-	-	3,041,688,141	
非償却 資 産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	275,343,877	3,128,536	-	278,472,413	-	-	-	-	-	278,472,413	
	計	7,791,663,877	3,128,536	-	7,794,792,413	-	-	-	-	-	7,794,792,413	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,382,930,418	114,792,638	-	9,497,723,056	3,418,413,138	302,704,043	-	-	-	6,079,309,918	
	構築物	510,603,675	928,800	-	511,532,475	130,377,723	13,619,085	-	-	-	381,154,752	
	工具器具 備品	2,664,892,229	196,421,753	7,653,975	2,853,660,007	2,164,559,917	512,853,584	-	-	-	689,100,090	
	図 書	1,676,957,678	23,011,788	8,297,019	1,691,672,447	-	-	-	-	-	1,691,672,447	
	美術品・ 收藏品	275,343,877	3,128,536	-	278,472,413	-	-	-	-	-	278,472,413	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	7,280,489	1,542,576	-	-	-	2,162,178	
	計	22,036,490,544	338,283,515	15,950,994	22,358,823,065	5,720,631,267	830,719,288	-	-	-	16,638,191,798	
無形固定 資産（特定 償却資産）	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	371,448	318,384	-	-	-	4,380,552	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	371,448	318,384	-	-	-	4,380,552	
無形固定 資産（特定 償却資産以 外）	ソフトウェ ア	527,215	19,092,262	-	19,619,477	1,929,491	1,402,276	-	-	-	17,689,986	
	その他無形 固定資産	5,218,242	1,114,174	1,231,370	5,101,046	-	-	-	-	-	5,101,046	
	計	5,745,457	20,206,436	1,231,370	24,720,523	1,929,491	1,402,276	-	-	-	22,791,032	
無形固定 資産合計	ソフトウェ ア	527,215	19,092,262	-	19,619,477	1,929,491	1,402,276	-	-	-	17,689,986	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	371,448	318,384	-	-	-	4,380,552	
	その他無形 固定資産	5,218,242	1,114,174	1,231,370	5,101,046	-	-	-	-	-	5,101,046	
	計	10,497,457	20,206,436	1,231,370	29,472,523	2,300,939	1,720,660	-	-	-	27,171,584	
投資その 他の資産	敷金・差入 保証金等	11,356,830	200,000	1,047,000	10,509,830	-	-	-	-	-	10,509,830	

(注) 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 145,289,637円など取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,202,753	2,047,154	-	1,838,916	-	1,410,991	
計	1,202,753	2,047,154	-	1,838,916	-	1,410,991	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,724,089	16,125,771	16,724,089	-	16,125,771	
徴収不能 引当金	1,683,462	1,740,278	1,683,462	-	1,740,278	
合計	18,407,551	17,866,049	18,407,551	-	17,866,049	

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	185,478,187	3,820,521	-	189,298,708	特定有

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	17,158,463	3,128,536	-	20,286,999	(注1)
	寄附金等	12,269,890	-	-	12,269,890	
	無償譲与	295,028,619	-	-	295,028,619	
	目的積立金	931,644,855	-	-	931,644,855	
	計	1,267,840,827	3,128,536	-	1,270,969,363	
	損益外減価償却累計額	△ 2,984,805,508	△ 270,070,065	-	△ 3,254,875,573	(注2)
	損益外利息費用累計額	△ 61,765,673	△ 3,820,521	-	△ 65,586,194	(注3)
差引計	△ 1,778,730,354	△ 270,762,050	-	△ 2,049,492,404		

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 減価償却費の計上によるものです。

(注3) 資産除却債務の計上によるものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	191,185,840	111,933,524	-	303,119,364	(注1)
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	122,003,426	102,458,121	-	224,461,547	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	193,627,002	-	24,663,564	168,963,438	(注2)
計	506,816,268	214,391,645	24,663,564	696,544,349	

(注1) 当期増加額は、利益の処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業費等）によるものです。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業 自己負担分	地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業 自主事業分	全学向けの海外短期特別研修の 増加・拡充（引率旅費等）	全学向け海外特別 研修事業運営（賃金）	3学部合同基礎演習の 開設	海外交流プログラム 引率旅費
教育経費						
消耗品費	1,285,925	832,583	-	-	1,969,920	-
備品費	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	590,760	-	-	-	-	-
旅費交通費	426,980	772,620	2,585,480	-	-	4,670
通信運搬費	-	145,667	118,318	-	-	-
賃借料	180,620	288,712	-	-	-	-
損害保険料	-	24,738	-	-	-	-
広告宣伝費	495,209	18,074	-	-	-	-
諸会費	-	29,300	-	-	-	-
会議費	-	108,045	-	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	3,030,384	-	-	-	-	-
奨学費	-	-	-	-	-	-
その他	5,200	12,500	-	-	-	1,800
教育研究支援経費						
旅費交通費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
職員人件費						
給料	3,673,320	1,473,200	-	961,200	-	-
法定福利費	480,858	108,300	-	-	-	-
合計	10,169,256	3,813,739	2,703,798	961,200	1,969,920	6,470

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	海外交流プログラム 助成	キャリアセンターの機能・体制 の強化（キャリアセンターの移 設）	ピア・サポート事業	芸術資料館の照明用 ダクト交換	国際交流事業	計
教育経費						
消耗品費	-	1,460,087	143,412	-	-	5,691,927
備品費	-	225,504	-	-	-	225,504
印刷製本費	-	-	-	-	-	590,760
旅費交通費	-	-	31,200	-	-	3,820,950
通信運搬費	-	-	-	-	-	263,985
賃借料	-	-	-	-	-	469,332
損害保険料	-	-	-	-	-	24,738
広告宣伝費	-	-	-	-	-	513,283
諸会費	-	-	-	-	-	29,300
会議費	-	-	-	-	-	108,045
報酬・委託・ 手数料	-	1,931,580	45,000	-	-	5,006,964
奨学費	187,500	-	-	-	-	187,500
その他	-	-	-	-	-	19,500
教育研究支援経費						
旅費交通費	-	-	-	-	123,898	123,898
修繕費	-	-	-	891,000	-	891,000
職員人件費						
給料	-	-	-	-	-	6,107,720
法定福利費	-	-	-	-	-	589,158
合計	187,500	3,617,171	219,612	891,000	123,898	24,663,564

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	3,189,258,000	3,184,479,740	4,778,260	-	3,189,258,000	-
合計	-	3,189,258,000	3,184,479,740	4,778,260	-	3,189,258,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	3,184,479,740	3,184,479,740
合計	3,184,479,740	3,184,479,740

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	文部科学省	直接経費	-	38,374,000	-	-	-	-	38,374,000	-	38,374,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点	文部科学省	直接経費	-	7,089,000	-	-	-	-	7,089,000	-	7,089,000
		間接経費	-	1,063,000	-	-	-	-	1,063,000	-	1,063,000
合計		直接経費	-	45,463,000	-	-	-	-	45,463,000	-	45,463,000
		間接経費	-	1,063,000	-	-	-	-	1,063,000	-	1,063,000
		計	-	46,526,000	-	-	-	-	46,526,000	-	46,526,000

(注) 摘要欄は、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	18,581,237	1	2,086,945	-	-
	非常勤	600,000	4	-	-	-
	計	19,181,237	5	2,086,945	-	-
教員	常勤	1,764,762,818	197	274,189,133	118,553,592	13
	非常勤	89,009,028	121	288,622	-	-
	計	1,853,771,846	318	274,477,755	118,553,592	13
職員	常勤	319,218,855	54	47,772,078	-	-
	非常勤	223,071,737	63	30,973,857	-	-
	計	542,290,592	117	78,745,935	-	-
合計	常勤	2,102,562,910	252	324,048,156	118,553,592	13
	非常勤	312,680,765	188	31,262,479	-	-
	計	2,415,243,675	440	355,310,635	118,553,592	13

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	62,894,380	
備品費	7,965,968	
印刷製本費	9,024,085	
水道光熱費	86,986,035	
旅費交通費	12,604,855	
通信運搬費	4,300,501	
賃借料	4,616,037	
車両燃料費	25,801	
保守料	10,836,470	
修繕費	5,142,037	
損害保険料	128,310	
広告宣伝費	3,420,851	
行事費	704,183	
諸会費	2,672,823	
会議費	108,045	
報酬・委託・手数料	61,803,778	
奨学費	40,046,061	
租税公課	7,000	
減価償却費	15,112,201	
徴収不能引当金繰入額	1,082,966	
その他	943,432	330,425,819
研究経費		
消耗品費	40,825,362	
備品費	34,035,554	
印刷製本費	1,492,321	
水道光熱費	53,793,548	
旅費交通費	54,215,238	
通信運搬費	2,122,294	
賃借料	564,333	
車両燃料費	6,254	
保守料	6,208,380	
修繕費	111,445	
損害保険料	19,673	
行事費	22,140	
諸会費	12,297,020	
報酬・委託・手数料	13,726,854	
租税公課	1,850	
減価償却費	27,714,475	
その他	78,634	247,235,375
教育研究支援経費		
消耗品費	26,409,872	
備品費	419,256	
図書費	8,297,019	
印刷製本費	83,760	
水道光熱費	21,924,274	
旅費交通費	3,076,315	
通信運搬費	33,868,313	
賃借料	83,006,078	
車両燃料費	126,198	
保守料	133,905,414	
修繕費	1,019,144	
損害保険料	251,660	
広告宣伝費	463,160	
諸会費	301,620	
報酬・委託・手数料	4,273,327	
租税公課	52,200	
減価償却費	442,750,904	
その他	1,545,440	761,773,954
受託研究費		
教職員人件費	4,467,043	
法定福利費	86,640	
消耗品費	6,107,433	
備品費	3,439,814	
印刷製本費	8,640	
水道光熱費	144,687	

旅費交通費		8,006,746	
通信運搬費		70,487	
車両燃料費		5,000	
諸会費		929,234	
報酬・委託・手数料		2,000,718	
租税公課		450	
減価償却費		16,996,997	42,263,889
共同研究費			
教職員人件費		7,039,157	
法定福利費		760,473	
消耗品費		1,744,037	
備品費		989,388	
印刷製本費		27,400	
旅費交通費		8,515,061	
通信運搬費		3,785	
広告宣伝費		132,400	
諸会費		918,759	
報酬・委託・手数料		136,032	
租税公課		1,850	20,268,342
受託事業費			
消耗品費		1,642,951	
旅費交通費		311,840	
通信運搬費		7,046	1,961,837
役員人件費			
報酬	13,474,140		
賞与	5,707,097		
法定福利費	2,086,945		21,268,182
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,295,166,521		
賞与	469,596,297		
退職給付費用	118,553,592		
法定福利費	274,189,133	2,157,505,543	
非常勤教員給料			
給料	89,009,028		
法定福利費	288,622	89,297,650	2,246,803,193
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	242,002,525		
賞与	61,090,559		
賞与引当金繰入額	16,125,771		
法定福利費	47,772,078	366,990,933	
非常勤職員給料			
給料	223,071,737		
法定福利費	30,973,857	254,045,594	621,036,527
一般管理費			
消耗品費		17,234,376	
備品費		2,584,602	
印刷製本費		1,671,460	
水道光熱費		17,104,984	
旅費交通費		8,108,827	
通信運搬費		3,957,554	
賃借料		47,435,868	
車両燃料費		235,861	
保守料		33,150,469	
修繕費		53,831,338	
損害保険料		2,829,390	
広告宣伝費		7,032,961	
諸会費		2,926,960	
福利厚生費		4,059,496	
会議費		36,760	
報酬・委託・手数料		81,994,828	
租税公課		10,225,400	
減価償却費		59,795,306	
その他		12,596,182	366,812,622



## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
44,273,786	9(1,489)	( )は現物寄附の件数で外数です。

(注)上記のうち、奨学寄附金は13,687,965円、その他寄附金625,607円、現物寄附は29,960,214円です。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,942,040	3,942,040	-
	間接経費	-	169,115	169,115	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	3,731,865	3,731,865	-
	間接経費	-	1,119,559	1,119,559	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	6,332,142	18,458,450	20,454,920	4,335,672
	間接経費	1,763,442	5,422,845	5,885,584	1,300,703
株式会社等	直接経費	2,067,373	9,710,200	7,669,924	4,107,649
	間接経費	10,286	957,840	878,486	89,640
その他	直接経費	-	11,032,397	11,032,397	-
	間接経費	-	2,436,977	2,436,977	-
合計	直接経費	8,399,515	46,874,952	46,831,146	8,443,321
	間接経費	1,773,728	10,106,336	10,489,721	1,390,343

(注)受託研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-

国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	19,995,101	19,995,101	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,398,635	11,410,229	10,372,049	3,436,815
	間接経費	-	1,167,486	1,167,486	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,398,635	31,405,330	30,367,150	3,436,815
	間接経費	-	1,167,486	1,167,486	-

(注)共同研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,822	2,000,000	1,961,837	40,985
	間接経費	-	200,000	200,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,822	2,000,000	1,961,837	40,985
	間接経費	-	200,000	200,000	-

(注)受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(20,530,000) 6,159,000	8	
挑戦的萌芽研究	(5,087,226) 1,523,000	7	
特別研究員奨励費	(2,400,000) 300,000	3	
国際共同研究加速基金	(1,700,065) 404,000	2	
基盤研究 (A)	(6,070,000) 1,821,000	6	
基盤研究 (B)	(20,103,464) 5,151,300	30	
基盤研究 (C)	(54,940,344) 16,462,619	57	
基盤研究 (S)	(300,000) 90,000	1	
若手研究 (A)	(7,000,000) 2,100,000	2	
若手研究 (B)	(10,086,290) 3,024,000	10	
若手研究	(1,249,704) 374,912	2	
研究活動スタート支援	(1,500,000) 450,000	2	
合 計	(130,967,093) 37,859,831	130	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	0
普通預金	1,310,140,079
合 計	1,310,140,079

(22) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	23,582,249	4,584,012
研究経費	21,325,975	15,266,804
教育研究支援費	571,927,099	300,087,810
一般管理費	247,044,203	44,654,150
合 計	863,879,526	364,592,776

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	364,630,471
工具器具備品	47,630
図 書	1,482,113,025
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,846,791,131

(22) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	37,900
特許を受ける権利の譲渡	3,250,000
古紙売払い	124,400
合 計	3,412,300